

2022年9月1日 全8頁

# 覇権争いの中、人口減少国に転落する中国

## 2019年版と2022年版の国連中位推計、2100年の人口に3億人の差

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 国連の“World Population Prospects 2022”によると、中国の人口（中位推計）は2021年の14億2,589万人をピークに減少に転じる。2100年の人口は7億6,667万人に減少するとしているが、これは2019年版の推計より3億人も少ない。背景には、産児制限緩和の効果が限定的であること、住宅コストや教育コストが高騰していることなどを受けて、将来の合計特殊出生率の推計が大幅に引き下げられたことがある。
- 一方で、少なくとも今後数十年にわたり中国と覇権争いを演じるであろう米国の人口（中位推計）は、2100年まで増加すると見込まれている。2021年の中国の人口は米国の4.2倍であったが、2050年時点では3.5倍、2100年時点では1.9倍に縮小する。今後、米中の人口比は縮小に向かい、中国の人口規模の優位性は徐々に失われていく可能性が高い。他国の人口の増減に影響を与えることは難しい。さらに自国の高齢者の数を減らす、あるいは抑制する政策を採用することも現実的ではない。中国にしてみれば、自国の合計特殊出生率を中位推計以上に安定的に維持することが、極めて重要な政策課題となろう。
- しかし、この政策課題の実現は容易ではない。合計特殊出生率の引き上げは早急に実現される必要があるが、子どもが生まれて生産年齢に達するまで社会的負担は増加するため、本来であればもっと早く、取り組みをスタートしなければならなかった。人口の高齢化の進展度合いからすると、中国はタイミングを逸してしまった可能性が高い。覇権を争う中国と米国であるが人口動態からは、長期・超長期的に中国が苦戦を強いられることが示唆されている。

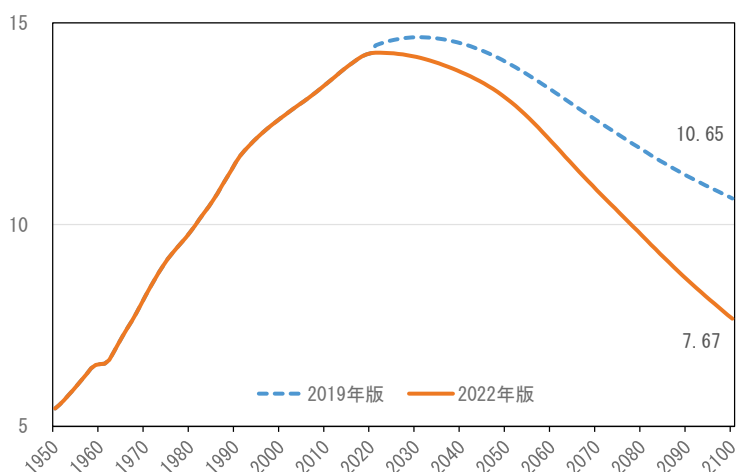
## 国連の 2100 年の中国人口推計は 2019 年版から 3 億人の下方修正

国連の最新の人口統計・推計である“World Population Prospects 2022”によると、中国の人口（中位推計）は 2021 年<sup>1</sup>の 14 億 2,589 万人（四捨五入すると 2022 年も 14 億 2,589 万人）をピークに減少に転じ、2050 年には 13 億 1,264 万人、2100 年には 7 億 6,667 万人に減少するとしている。中国の人口が世界に占める割合は、2021 年は 18.0%であったが、2050 年は 13.5%、2100 年には 7.4%に低下するという。この割合のピークは 1974 年の 22.5%であり、2100 年にはその 3 分の 1 以下になる計算である。ちなみに、2023 年にはインドの人口が中国を上回り、世界最大の人口大国になると目されている。

前回の“World Population Prospects 2019”では、中国の人口のピークを 2031 年の 14 億 6,442 万人、2050 年の人口を 14 億 241 万人、2100 年を 10 億 6,499 万人としていた。ピークは 10 年早まり、2050 年時点の人口は 8,977 万人、2100 時点では 2 億 9,832 万人もの下方修正がなされたことになる。

この主因は、合計特殊出生率（1 人の女性が生涯で産む子どもの数）がここ数年で大きく下がり、将来の推計値も大幅に下方修正されたことである。中国の合計特殊出生率は 1998 年の 1.52 を当時のボトムに緩やかに上昇し、いわゆる「1 人っ子政策」が完全に廃止された 2016 年の翌年である 2017 年には 1.81 に上昇した。しかし、その後は低下傾向を強め、2020 年は 1.28、2021 年には 1.16 に低下した。当然、直近 2 年の低下はコロナ禍の影響が大きい。ゼロコロナ政策が徹底された中国では、2020 年 1 月～3 月の第一次コロナショック後も、都市ごとにロックダウン（都市封鎖）や厳格な移動・行動制限が繰り返された。景気下振れ圧力が高まり、雇用・所得への不安が継続しただけでなく、妊婦検診や出産・入院などにも悪影響が及んだ。

（図表 1）大幅に下方修正された中国の人口推計（単位：億人）



（注）2022年以降は国連による推計  
（出所）国連“World Population Prospects 2019”、“World Population Prospects 2022”より大和総研作成

<sup>1</sup> 以下、国連の人口統計・推計は 7 月 1 日時点

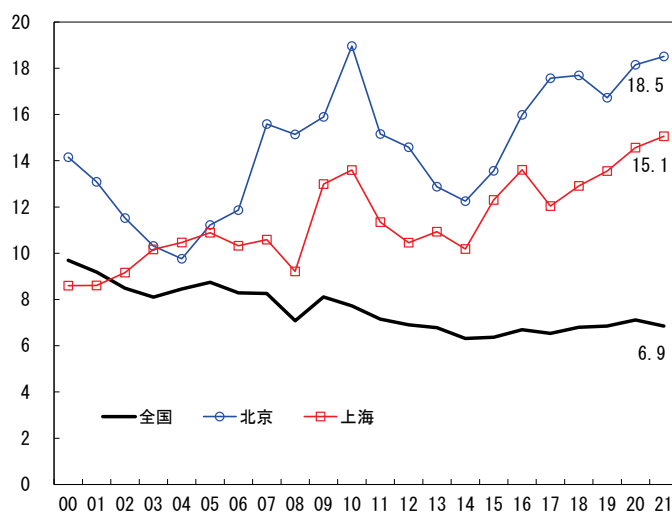
さらに、将来の合計特殊出生率の推計も大幅に下方修正された。2019年版では2020年～2050年の合計特殊出生率は平均で1.73、2051年～2100年は1.76と想定していたが、2022年版では2050年までの平均を1.30、2100年までの50年間の平均を1.45と想定している。コロナ禍の影響は中期的には消失すると期待されるため、合計特殊出生率の大幅下方修正には、より構造的な要因が横たわっていることになる。

ひとつは産児制限緩和の効果が限定的なことである。人口大国の中国では、資源や食糧確保の観点から、1979年以降、世界でも類を見ない極めて厳格な産児制限が実施された。しかし、「1人っ子政策」による出生率の急激な低下と、経済発展による死亡率の低下（長寿化）により、少子高齢化問題が台頭・深刻化し、この制限は徐々に緩和された。2016年に「1人っ子政策」は完全に廃止され、「2人っ子政策」が導入された。さらに、中国共産党は2021年5月31日に中央政治局会議を開き、1組の夫婦に3人までの出産を認める方針を発表した。

「2人っ子政策」の完全導入により、2017年の合計特殊出生率は上昇したが、2018年以降は再び低下した。中国国家統計局が2019年に実施したアンケート調査「全国人口・家庭動態監測統計調査」(対外非公開)の結果を国家衛生健康委員会が引用したところによると、「2人っ子政策」導入後も第2子を望まない理由(複数回答)としては、(1)経済負担が重い(75.1%)、(2)子どもの面倒を見る人がいない(51.3%)、(3)女性の産休・育休後の給与等の待遇低下(34.3%)などが上位であった。(1)は住宅価格高騰に伴う住宅ローン負担や教育費などが家計に重くのしかかっていること、(2)は晩婚化や核家族化により、両親に依存することが難しくなったり、安心で費用負担可能な託児所やハウスキーパーが不足していること、などが響いている。

(1)をもう少し掘り下げると、高い住宅コストと教育コストこそが、少子化を助長する2大経済コストとされ、その低減が喫緊の課題となっている。図表2では90㎡の平均的な価格の住宅の家計年収倍率(単位:倍)

(図表2) 90㎡の平均的な価格の住宅の家計年収倍率(単位:倍)



(出所) 中国不動産統計年鑑各年版、中国国家統計局より大和総研作成

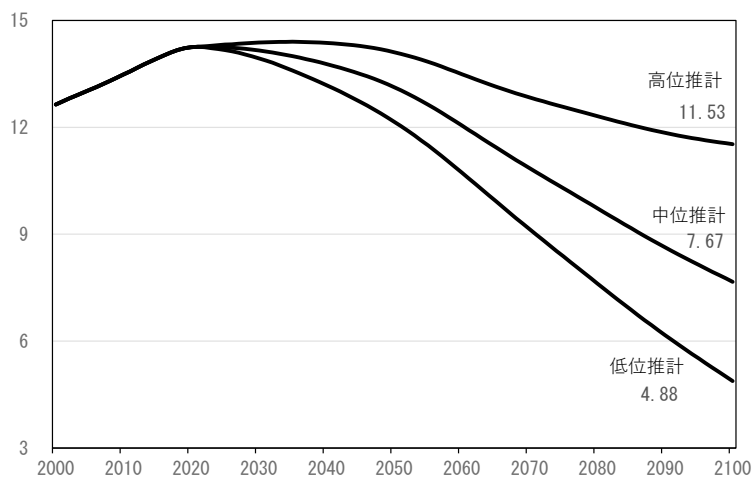
ンションを購入する際の家計年収倍率の推移を見ている。90 m<sup>2</sup>というと広めと感じるが、これには共有部分が含まれるため、専有面積は70 m<sup>2</sup>程度となる。2021年の全国平均は年収の6.9倍であった一方で、北京市では18.5倍（北京市の住宅価格と同市の家計平均年収で計算）、上海市は15.1倍（同様に上海市のそれで計算）と、一般市民にとってはまさに高嶺の花となっている。2021年5月11日に発表された第7回人口センサスによると、2020年の北京市の合計特殊出生率は0.87、上海市は0.74にとどまった。当然、これにはライフスタイルの変化による未婚比率の上昇や晩婚化など、大都市であるが故の要因がより強く出ていることもあろうが、住宅コストの高さが出生率低下の主因のひとつとなっている可能性は極めて高い。

教育コストについては、中国の人口問題・公共政策の研究を行う、育媯人口研究が発表した「中国生育コスト報告」（2022年2月）が興味深い分析をしている。同報告によると、中国の妊娠期間・出産にかかる費用や、子どもの養育・教育費用などを合計すると、0歳～17歳（高校卒業）は平均で48.5万元（約970万円）、0歳～大学卒業までは62.7万元（約1,254万円）であるという。0歳～高校卒業までのコストを各国の1人当たりGDPの倍数として比較した場合、中国は6.9倍と、主要国では韓国の7.8倍に次ぐ高さであるとしている（ちなみに日本は4.3倍とされている）。韓国統計庁によると、同国の2021年の合計特殊出生率は0.81にとどまった。中国・韓国ともに、低い合計特殊出生率の主因のひとつが高い教育コストにあることは、ほぼ間違いなくであろう。

## 覇権を争う米中、人口が大幅に減る中国と増える米国

国連の人口推計では、合計特殊出生率の前提の違いにより、低位、中位、高位の3つの推計が発表されている。“World Population Prospects 2022”によると、中国の2022年～2050年平均の合計特殊出生率は、低位0.86、中位1.30、高位1.74、2051年～2100年はそれぞれ0.95、

（図表3）中国の人口推計（低位、中位、高位）（単位：億人）



（注）2022年以降は国連による推計  
（出所）国連“World Population Prospects 2022”より大和総研作成

1.45、1.95 と推計されている。低位、中位、高位のいずれのケースでも人口は減少するが、2100年時点の人口は、低位推計で4億8,793万人、中位推計で7億6,667万人、高位推計では11億5,275万人と、著しい差が生じる（図表3）。

それでは、少なくとも今後数十年にわたり、中国に覇権争いを挑まれると目される米国の合計特殊出生率や人口はどう推移するのであろうか。中国と米国の推計を併せて示したのが図表4である。米国で特徴的なのは、中位推計でも2100年まで人口が増えるとされることである。2022年～2050年、2051年～2100年の合計特殊出生率はそれぞれ1.68、1.71と、人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）の2.1を下回るが、毎年100万人規模の移民の純流入がそれを補う。低位、中位、高位のいずれのケースでも人口が減るとされる中国とは対照的である。

米中ともに中位推計で比較すると、2021年の中国の人口は米国の4.2倍であったが、2050年時点では3.5倍、2100年時点では1.9倍に縮小する。この推計では、いくつかのパターンの組み合わせが可能であり、それをマトリックスで示したのが、図表5である。例えば、中国高位・米国低位では、中国と米国の人口比は2050年、2100年でともに4.1倍となり、2021年時点とはほぼ変わらない。一方で、中国低位・米国高位の組み合わせでは、それぞれ3.0倍、0.9倍となり、2100年（厳密には2097年）には米国の人口が中国を上回る計算となる。これほど極端でなくとも、中国の合計特殊出生率の方が押しなべて低いことを考えると、米中の人口比は縮小に向かい、中国の人口規模の優位性は徐々に失われていく可能性が高い。

（図表4）中国と米国の合計特殊出生率と人口の推移（実績、推計）

		合計特殊出生率			人口（億人）		
		2021年	2022年～ 2050年 （推計）	2051年～ 2100年 （推計）	2021年	2050年 （推計）	2100年 （推計）
中国	低位	1.16	0.86	0.95	14.26	12.16	4.88
	中位		1.30	1.45		13.13	7.67
	高位		1.74	1.95		14.11	11.53
米国	低位	1.66	1.24	1.21	3.37	3.47	2.81
	中位		1.68	1.71		3.75	3.94
	高位		2.12	2.21		4.05	5.43

（注）2022年以降は国連による推計

（出所）国連“World Population Prospects 2022”より大和総研作成

（図表5）中国：米国の人口比（倍）

2050年の中国：米国の人口比（倍）				2100年の中国：米国の人口比（倍）			
	米国低位	米国中位	米国高位		米国低位	米国中位	米国高位
中国低位	3.5	3.2	3.0	中国低位	1.7	1.2	0.9
中国中位	3.8	3.5	3.2	中国中位	2.7	1.9	1.4
中国高位	4.1	3.8	3.5	中国高位	4.1	2.9	2.1

（注）2022年以降は国連による推計

（出所）国連“World Population Prospects 2022”より大和総研作成

他国の人口の増減に影響を与えることは難しい。さらに自国の高齢者の数を減らす、あるいは抑制する政策を採用することも現実的ではない。中国にしてみれば、自国の合計特殊出生率を中位推計以上に安定的に維持することが、極めて重要な政策課題となる。

## 中国の合計特殊出生率引き上げは容易ではない

それでは、2021年に1.16まで下がった合計特殊出生率を引き上げるにはどのような政策が打たれる必要があるのだろうか？「中国人口予測報告 2021年版」（2021年12月、育娲人口研究）は、合計特殊出生率を0.1引き上げるには、財政などによるGDP比1%の費用負担・支援策が必要であるとし、速やかにGDP比5%の費用負担・支援策を講じて、合計特殊出生率を0.5程度引き上げることが提案している。ここで提案された具体策は以下の通りである。

- ①2人目の子どもが20歳になるまで、毎月1,000元（約2万円）、3人目には毎月2,000元（約4万円）を支給し、その家庭には所得税と社会保険料の半減措置を講じる（高所得者層には制限あり）。GDP比2%~3%の費用負担・支援策により、合計特殊出生率を0.2~0.3引き上げる効果が期待される、
- ②2人目の子どもがいる家計の住宅ローン金利の半分の返還し、3人目の場合は全額返還する。あるいは住宅価格の割引を行う。原資は地方政府の収入である土地売却収入の一部とし、GDP比2%の費用負担・支援策により、合計特殊出生率を0.2引き上げる効果が期待される、
- ③0歳~3歳児の託児施設を大幅に増設し、託児率を現在の4%程度から50%程度へ引き上げる。託児利用者1人当たり2万円の運営費用補助金を支給する。年間で4,000億元程度の費用負担となるが、これにより女性の早期の職場復帰を促す効果もできる。併せて合計特殊出生率を0.1程度引き上げることが期待できる。

さらに、同報告では、受験地獄に代表される高すぎる教育熱を冷まし、教育・受験制度を改革し、教育コストを引き下げることが提言している。ただし、一連の教育改革は長期目標であると釘を刺した。これには、2021年夏に打ち出された性急な教育コスト圧縮策が大きな混乱を招いたことの反省があると思われる。

2021年7月24日に、党中央弁公庁・国務院弁公庁は「義務教育段階の学生の課題負担・課外教育負担の軽減をさらに進めることに関する指導意見」を発表した。その内容は、①小学1、2年生に課題（宿題）は出さない、3年生から6年生は1日60分以内、中学生は90分以内とする、②新規の学習塾の設立は認めず、既存の学習塾は非営利団体に転換する、③学習塾は国家の法定休日、休日、夏休み・冬休みなどを占有してはならない、④学習塾などについては、株式上場による資金調達を認めない、⑤学習塾等への外資の参入は禁止し、外国の教育課程の提供は厳禁とする、⑥オンライン学習塾は1コマ30分以内、10分休憩、21時に終了する、など、事細

かな規制強化であり、特に学習塾については業界の存続が危ぶまれる極めて厳しい内容であった。この指導意見が発表されてから1年以上が経過したが、学習塾の8割以上が倒産したとされるなど、業界は大混乱に陥った。物事を性急に行えば、大きな混乱を招く可能性が高まる一方で、悠長に構えていれば、成果は覚束ない。中国は袋小路に入ってしまった感がある。

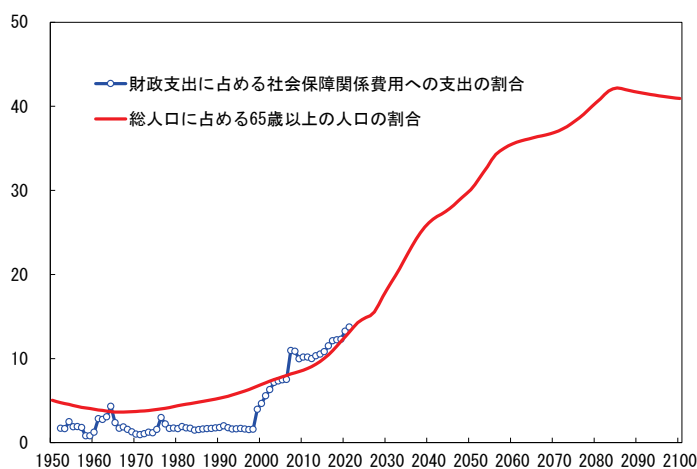
合計特殊出生率の引き上げは早急に実現される必要があるが、子どもが生まれて生産年齢に達するまで社会的負担は増加するため、本来であればもっと早く、取り組みをスタートしなければならなかった。次章で述べる人口の高齢化の進展度合いからすると、中国はタイミングを逸してしまった可能性が高い。

## 少子高齢化問題で成長率が押し下げられる中国

本稿では、少子高齢化のうち、「少子化」に的を絞った。既述したように、高齢者の数を減らしたり、増加を抑制することは、政策となじまないからである。一般に、65歳以上の高齢者が人口に占める割合が7%を超えた社会を高齢化社会、14%超えを高齢社会、そして21%超えを超高齢社会と呼ぶ。中国が高齢化社会入りしたのは2001年であったが、2023年に高齢社会に、そして2034年には超高齢社会に突入すると予想されている。高齢化社会⇒高齢社会は22年を要したが、高齢社会⇒超高齢社会はわずか11年しかかからない計算である。日本がそれぞれ25年、12年であったことからすると、中国の高齢化のスピードは日本以上に速い。

足元の中国経済は高齢社会の一步手前であるが、高齢化の進展や給付金額の引き上げなどにより、社会保障関連費は大幅に増加し、財政支出に占める割合も増加傾向を強めている。図表6で、財政支出に占める社会保障関係費用の割合の推移を見ると、高齢化の進展度合いと連動していることが分かる（衛生・健康費も同様である）。高齢化は今後ますます深刻化していくこと

（図表6）財政支出に占める社会保障関係費用の割合と高齢化の進展度合い（単位：％）



（注1）社会保障関係費用は2006年までは年金、社会救済基金への支出と社会保障費、2007年以降は社会保障費と雇用への支出を使用

（注2）65歳以上の人口の割合は、2022年以降は国連による推計

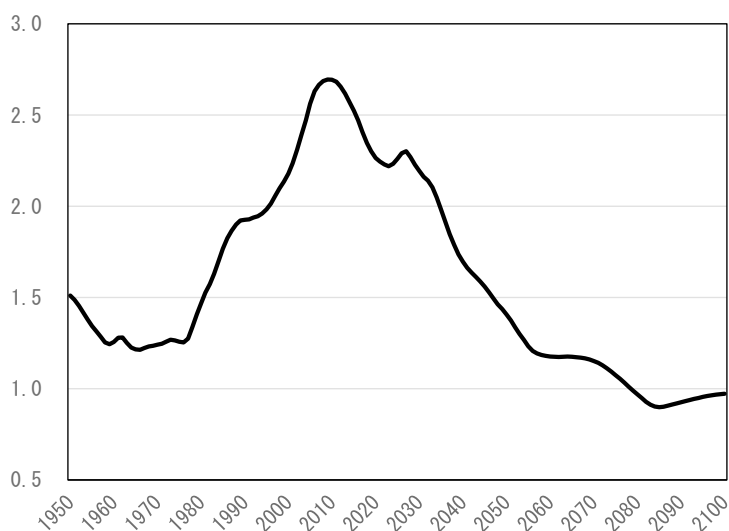
（出所）中国財政部統計、国連“World Population Prospects 2022”より大和総研作成

を考えると、財政負担はいよいよ増加していく可能性が高い。前章で取り上げた、少子化対策に注力できる期間はそれほど残されてはいないということである。

最後に、少子高齢化と経済成長率の関係を見るために、人口ボーナスについて述べたい。人口ボーナス値は、生産年齢人口÷従属人口（14歳以下人口+65歳以上人口）で計算され、これが高いということは、働き手が相対的に多い一方で、養育費のかかる子どもと、年金・医療の社会負担の大きい高齢者が相対的に少ない状態である。中国の人口ボーナスのピークは2009年であり（図表7）、経済には、労働投入量の増加、社会保障負担の減少、貯蓄率の上昇といったプラスの効果をもたらされた。しかし、少子高齢化の進行でこの歯車は逆回転を始める。すなわち、労働投入量の減少、高齢者社会保障負担の増加、貯蓄率の低下が、経済成長を押し下げるのである。

覇権を争う中国と米国であるが人口動態からは、長期・超長期的に中国が苦戦を強いられることが示唆されている。人口が増える国と減る国の違いはやはり大きいということであろう。

（図表7）中国の人口ボーナス値の推移



（注1）人口ボーナス値は生産年齢人口（15歳～64歳）÷従属年齢人口  
（注2）2022年以降は国連による推計  
（出所）国連“World Population Prospects 2022”より大和総研作成